

■ 恵み豊かな自然と共生するまちづくり(環境)

人と自然が共生する快適環境の創造、環境への負荷の少ない循環型社会の形成、地域でつくる環境保全活動の推進

○前橋こども公園再整備事業	2,600万円
・前橋公園、敷島公園・ばら園整備事業	1億370万円
○産業廃棄物処理対策事業(中核市対応)	697万円
・農業集落排水処理施設の整備	4億2,983万円
・有価物集団回収事業によるリサイクルの推進	1億254万円
○スーパー紙リサイクル庫設置事業	165万円
○バイオマスタウン構想策定	300万円
・ごみ処理施設等のシステム・新技術調査事業	2,710万円
○小水力発電調査・研究事業	106万円
○環境都市宣言5周年記念事業	181万円



市民憩いの場の整備

■ 個々が光り輝くまちづくり(健康・福祉)

市民の健康増進、安心して子育てできる環境の整備、生き生きと暮らせる高齢社会の実現、障害のある人への自立支援、共に支えあう福祉社会の実現

○健康マップ作成	22万円
○新型インフルエンザ対策	1,266万円
・福祉医療費支給事業(子ども医療費無料など)	25億1,000万円
○新生児搬送用保育器(救急搬送用)の設置	205万円
○幼児同乗用自転車購入助成	100万円
・児童クラブの整備	5,787万円
・幼稚園就園奨励費補助の充実	2億6,000万円
○母子寡婦福祉資金貸付金(中核市対応)	6,246万円
・介護施設等整備事業	1億4,572万円
・地域包括支援センターの充実	1億3,150万円
・障害者自立支援介護給付費・訓練等の給付費	20億5,351万円
○グループホーム等生活体験事業	200万円
○療育支援事業(中核市対応)	1,626万円



安心して子育てできる環境

■ 地域資源を活かした活力のあるまちづくり(産業)

活気ある商工業の実現、安心して生き生きと働ける環境の実現、にぎわい空間の創出、力強い農業の推進、地域の特性を活かした観光・物産の振興

・特別融資預託金(拡充)	30億円
・産学官連携事業の推進	1,276万円
○販路拡大事業	240万円
・企業誘致促進	2億円
○緊急雇用創出等(各事業に計上)事業	2億2,394万円
・中小企業特別経営相談	50万円
・勤労者生活資金などの貸付	7億9,221万円
・前橋プラザ元気21市民交流プラザの充実	681万円
○伝統野菜づくり交流事業	10万円
・担い手支援事業	4,201万円
○森林等管理支援事業(山羊放牧実証実験)	60万円
・「TONTONのまち」推進事業	300万円
○観光基本計画推進事業	916万円



にぎわう赤城山新坂平のツツジ

主な歳入の特徴

■ 市税

急激な景気後退や雇用情勢の悪化を踏まえ、個人市民税は前年度に比べ約8億円、法人市民税は約18億円の大幅な減収。また、固定資産税も地価の下落や新築住宅の伸び悩み、さらに本年度が評価替えの年に当たることなどから約10億円の減収も。その結果、市税全体では前年度に比べ約39億円、7.5%の減を見込んでいます。

■ 地方交付税

地方交付税は、中核市移行による増と国の交付税総額の伸びなどを踏まえ、前年度に比べ約28億円、31.4%の増を見込んでいます。

■ 国庫支出金

国庫支出金は、事業の進捗状況による「まちづくり交付金」の減などから、約4億円、3.6%の減を見込んでいます。

■ 市債

市債の発行額は約115億円で、前年度に比べ約8億円抑制しました。その結果、市債残高は前年度に比べ約10億円の縮減となる見込みです。市債残高の縮減は6年連続で、縮減額の累計は約122億円になります。

■ その他

譲与税・交付金は、自動車重量譲与税や配当割交付金をはじめ、交付実績や景気悪化の影響などから減収の見込み。また、県支出金は、中核市移行により県費負担金が減となることなどから、約13億円、19.7%の減を見込んでいます。繰入金では、財政調整基金17億円、職員退職手当基金2億7,000万円、および減債基金2億円などの基金取り崩しによる収入を見込んでいます。

主な歳出の特徴

第六次総合計画を着実に進めるため、中核市への移行や富士見村との合併を踏まえた行政経営の強化、市民が実感できる「暮らしやすさ」の創出、生命都市の実現に向けた地域特性の積極的な活用を重点施策とし、着実に推進していきます。また、住む人も訪れる人も活気にあふれる「元気で楽しい前橋」、そして生命を尊び、はぐくみ、守り、誰もが安心して快適に暮らすことができる「生命都市いきいき前橋」の実現を目指します。主な事業は次のとおりです。

「元気で楽しい前橋の実現に向けて」…本年度の3つの重点施策

■ 中核市への移行、富士見村との合併を踏まえた行政経営の強化

保健所の運営、移譲事務の円滑な推進、新市建設計画・新市基本計画の着実な推進、効果的な行政評価手法の確立など

■ 市民が実感できる「暮らしやすさ」の創出

健康・医療・福祉部門の連携強化の推進、「子ども」や「高齢者」関連施策の総合的な推進と展開、公共交通システム全体の見直し、利便性の向上など

■ 生命都市の実現に向けた地域特性の積極的な活用

豊かな自然環境を体験できる環境学習・環境教育の推進、豊かな食材を活用した新たなブランドの形成など

「第六次総合計画主要6分野の推進へ」…事業の紹介(○は新規事業)

■ 快適で暮らしやすいまちづくり(都市基盤・安全安心)

良好な都市基盤の整備、円滑な都市交通網の構築、安全で安心して暮らせるまちづくりの推進

○中心市街地再生事業(再開発)	848万円
・土地区画整理事業	64億3,351万円
・市営住宅の整備	3億100万円
○地域優良住宅(高齢者型)家賃低廉化助成事業	500万円
・公共下水道の計画的整備	17億6,038万円
・道路の新設改良	24億6,440万円
○通信指令システム高度化事業	4億9,828万円
・自治会等による青色防犯パトロールの推進(拡充)	28万円
・農産物安全安心推進事業の充実	352万円
・水道施設の計画的な整備	9億3,231万円



市営住宅のエレベータ設置